

施策 4 特別支援教育の推進

- a 大変順調 (達成率 100%以上→「目標達成」)
b 順調 (同 90%以上)
c やや遅れ (同 70%以上)
d 遅れ (同 70%未満)

	令和4年度	令和5年度
施策の評価	C	D

指標の達成率		重点指標							
R4年度	R5年度	項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
C	C	個別的教育支援計画を作成した幼児児童生徒の割合 p.31 参照	目標	—	91.0%	93.3%	95.5%	98.0%	100.0%
			実績	88.7%	85.7%	84.9%	81.7%	86.4%	88.3%
			国(実績)	84.1%	隔年実施	調査中止	調査中止	91.3%	隔年実施
			達成率	—	94.2%	91.0%	85.5%	88.2%	88.3%
d	d	高等部卒業生の一般就業率 p.31 参照	目標	—	43.6%	45.2%	46.8%	48.4%	50.0%
			実績	42.0%	42.6%	25.0%	25.9%	24.8%	21.8%
			達成率	—	97.7%	55.3%	55.3%	51.2%	43.6%

参 考 指 標									
項目		H30(2018) 基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		
特別支援学校の教諭免許 状保有率		目標	—	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%	
		実績	96.0%	99.2%	99.5%	99.8%	99.8%	100.0%	
		達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	
【減少目標】 居住地の校区外の 知的障害特別支援 学級に通学してい る対象児童生徒の 割合	小学校	目標	—	13.4%	12.6%	11.8%	11.0%	10.0%	
		実績	14.2%	10.5%	9.8%	9.3%	9.2%	9.2%	
		達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	
	中学校	目標	—	20.2%	18.9%	17.6%	16.3%	15.0%	
		実績	21.5%	23.8%	21.2%	17.9%	17.9%	18.7%	
		達成率	—	82.2%	87.8%	98.3%	91.1%	80.2%	
	自閉症・情緒障害特別 支援学級在籍児童生徒 の交流及び共同学習に 関する実施状況（運動 会・修学旅行等の学校 行事等への参加状況）	小学校	目標	—	98.5%	前年度（97.0）以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
			実績	98.5%	97.0%	90.0%	90.4%	90.7%	88.8%
			達成率	—	98.5%	92.8%	目標達成	目標達成	97.9%
中学校		目標	—	89.0%	90.0%	91.0%	92.0%	93.0%	
		実績	88.2%	84.7%	71.6%	77.2%	73.2%	76.4%	
		達成率	—	95.2%	84.5%	84.8%	79.6%	82.2%	

実施内容と成果

■幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援(三段階の支援)に基づき、特別支援学校のセンター的機能と特別支援教育相談センターが、それぞれ役割を分担し、情報共有・連携を図りながら、個々のニーズに応じた具体的な相談支援を行った。

■小池特別支援学校における第2期建築工事及び大規模改修工事の完了とグラウンド改修工事の着手、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転建替えにおける造成工事を完了し、建築工事に着手するなど、特別支援学校の教育環境の整備を進めた。

■通常の学級に在籍する自閉症・情緒障害、発達障害などの障害のある児童生徒が通級指導教室設置校に通うことなく、在籍校において特別な指導を受けることができる「特別支援教室」を北九州市立小・中学校全校で実施した。



▲小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園のパス図

■特別な支援を必要とする児童生徒に適切な指導・支援の充実を図るため、通常の学級や特別支援学級に特別支援教育学習支援員、特別支援教育介助員を配置した。また、特別支援学校に加え、小学校に看護師を配置し、特別支援学校配置看護師による小学校等への巡回訪問を実施した。さらに、医療的ケア児への支援体制の構築のため、教育委員会所属の看護師免許を所有する担当係長と医療的ケア学校コーディネーターによる学校訪問や看護師研修等を実施した。

■就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の開拓や、北九州中央高等学園に配置した就労支援アドバイザーによる進路先訪問、就労支援専門家の派遣等、就労支援に取り組んだ。就労支援コーディネーターによる訪問企業数は469社（うち新規企業167社）で前年度と同等数であった。

新型コロナウイルス感染症や軽度知的障害のある生徒の進路の多様化等の影響から、特別支援学校高等部卒業生の一般就業率が令和2年度から低下している。また、北九州中央高等学園の志願者数のさらなる増加に向けて、小・中学校の教員向けの研修会や学校見学会等を実施し、適切な進路指導の充実について理解促進を図った。

■就労先の拡大等を目的に、知的障害がある特別支援学校の高等部の生徒を対象として、清掃技能に関する「特別支援学校技能検定」を実施し、生徒の清掃技能の向上を図った。また、「特別支援学校生徒雇用促進セミナー」と「技能検定上級検定」を同日開催し、企業担当者に各特別支援学校の取組や高等部生徒の清掃技能の様子を見学する機会を設け、障害者雇用の促進を図ることができた。

■「市民と企業、学校との連携による教材・教具・作品づくり事業」を各校の実情に応じて実施した。障害者スポーツ、製品販売会などは、各学校の実情に応じて実施した。特別支援学校・特別支援学級合同作品展については、オンデマンドでの実施ということから、広く視聴を促すことができた。

全体評価と課題、今後の方向性等

■「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、小学校や中学校、特別支援学校に在籍する医療的ケア児に対する人的配置や看護師の業務内容の拡充、特別支援学校の通学支援など必要に応じた体制整備を行い、保護者の負担軽減を図る。

■高等部卒業生の一般就業率が低下しているため、特別支援学校生徒雇用促進セミナーや各学校の製品販売会などを通して、企業や地域に向けて積極的な理解啓発を促す。また、北九州中央高等学園については、就業に特化した専門学科設置などの教育課程の見直しを行い、就業への意欲及び職業技能の向上を図る。

■相談支援体制の整備については、地域の特別支援教育の中核としての役割を担う特別支援学校や、就学相談等を行う特別支援教育相談センター及び特別な配慮を要する幼児への対応支援を行う幼児教育センターと連携を図る。

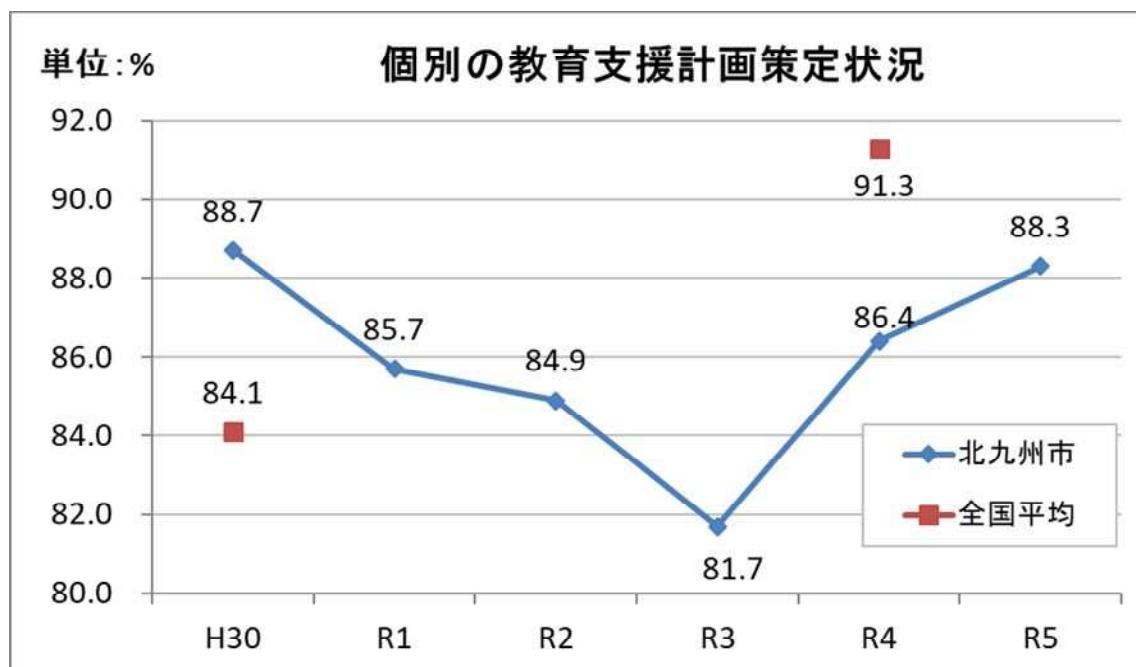
また、各校・園における特別支援教育コーディネーターの複数配置を推進し、校内で経験の浅い教員に対してOJTを行うとともに、指導主事が行う研修等を通して専門性の向上を図り、校内支援体制のさらなる充実を図る。

■ポストコロナの新しい学校教育に向け、ふうせんバレーボール大会や特別支援学校の製品販売会等をおして、障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは地域の方々との「交流教育及び共同学習」の適切な運用を推進していく。また、これらの行事等の積極的な広報等により、多くの市民の参加を通じて、特別支援教育に対する理解の促進を図る。

補足資料(経年変化等)

●個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒の割合

《出典：文部科学省 特別支援教育体制整備状況調査》



- ※ 計画が必要な幼児児童生徒のうち、計画を作成した幼児児童生徒の割合。
- ※ R1、R5 の「文部科学省 特別支援教育体制整備状況調査」は隔年実施のため未実施。
R2、R3 は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

●特別支援学校高等部卒業生の進路状況の推移

《出典：教育委員会調査》

(単位：人)

年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	
卒業生数		143	148	160	152	141	147	100.0%
内訳	一般就業	60	63	40	41	35	32	21.8%
	通所施設	63	74	110	98	96	103	70.1%
	入所施設	15	7	6	4	4	4	2.7%
	その他	5	4	4	9	6	8	5.4%

施策 5 大量退職・採用時代における教員の資質向上

施策の評価	令和4年度	令和5年度
	B	B

a 大変順調 (達成率 100%以上→「目標達成」)
b 順調 (同 90%以上)
c やや遅れ (同 70%以上)
d 遅れ (同 70%未満)

指標の達成率		重点指標							
R4年度	R5年度	項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
c	b	教員採用試験の受験倍率 p.33 参照	目標	—	2.2倍	2.4倍	2.6倍	2.8倍	3.0倍以上
			実績	2.2倍	2倍	2.9倍	2.7倍	2.4倍	2.9倍
			達成率	—	90.9%	目標達成	目標達成	85.7%	96.7%
b	b	新採教諭研修において、教員になって「よかった」「どちらかといえばよかった」と答えた教員の割合	目標	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			実績	—	98.2%	96.5%	96.8%	94.1%	94.9%
			達成率	—	98.2%	96.5%	96.8%	94.1%	94.9%
a	a	女性の管理職登用率 p.33 参照	目標	—	20.6%	21.7%	22.8%	23.9%	25.0%
			実績	19.4%	21.6%	23.0%	25.2%	24.9%	26.1%
			国(実績)	17.5%	18.6%	19.7%	21.1%	22.3%	23.7%
			達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成

参考指標						
項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
女性の教務主任の割合	目標	20.2%	21.4%	22.6%	23.8%	25.0%
	実績	19.1%	23.2%	19.6%	22.9%	23.1%
	達成率	—	目標達成	91.6%	目標達成	92.4%

実施内容と成果

■優秀な人材を一人でも多く確保すべく、「教員採用選考方法の見直し」と大学等訪問や専門 HP の充実、チラシ配布やポスター掲示、各情報誌への記事掲載等の「広報活動の強化」を実施し、教員のやりがいや北九州市で働く魅力を発信した。その結果、全国的に教員採用試験志願者が減少している中、本市は、志願者数 913 名と、令和4年度実施試験 874 名より 39 名増加した。

■「北九州教師養成シン・みらい塾」「みらい塾出前講座」を開講し、本市教員採用試験の受験の啓発等を図った。

■教員専用ウェブサイト「KitaQ せんせいチャンネル」のアクセス数は、令和5年度は402,919回と令和4年度と比べ48,425回増加し、ポストコロナを見据えた教育動向を踏まえて、授業改善・学校運営への参画・業務改善等の Web 研修動画の内容の一部更新して、ウェブサイトの内容について高い水準を保っている。



■女性の管理職登用率は、女性の教務主任への登用などの指導的な役割付与や、管理職からの期待の伝達や指導育成により、目標を上回った。

全体評価と課題、今後の方向性等

■教員採用試験の受験倍率は目標値を下回る結果となった。今後も、幅広い年齢層・多様な業種で働く方に向け、ウェブサイトを活用し、「教員」という仕事や北九州市で働くことの魅力を発信するなど、さらなる取組を進め、優れた資質をもつ教員の確保を目指す。

また、採用後だけでなく採用前から充実したサポート体制を整え、「あなたをひとりにしない」を合言葉に、教員の働きやすい環境づくりに全力を尽くしていく。

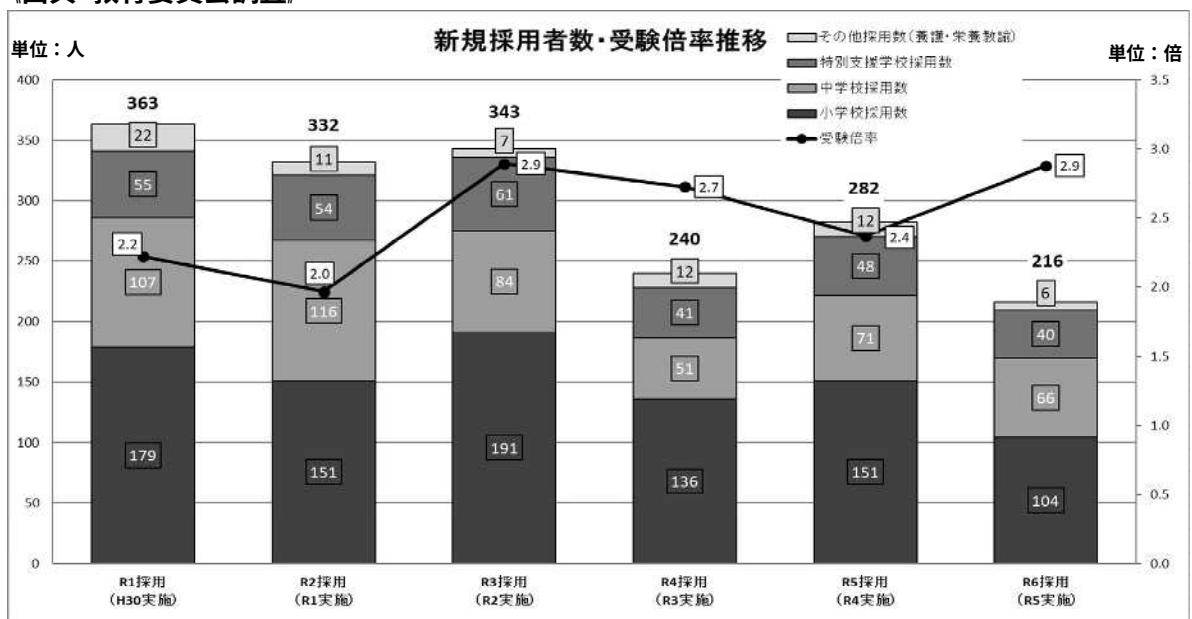
■人材の育成・資質の向上については、『新採教諭研修において、教員になって「よかった」「どちらかといえばよかった」と答えた教員の割合』は目標に届いていないため、学校力向上支援訪問やメンタリング教員の活用、OJT を推進するなど、さらなる取組を進めていくことで、教員の資質向上を目指す。

■女性活躍推進については、「女性の管理職登用率」が目標を上回っていることから、さらなる向上に向け、取組を進めていくことで、性別に関わらない人材育成や組織風土の醸成を目指す。

補足資料 (経年変化等)

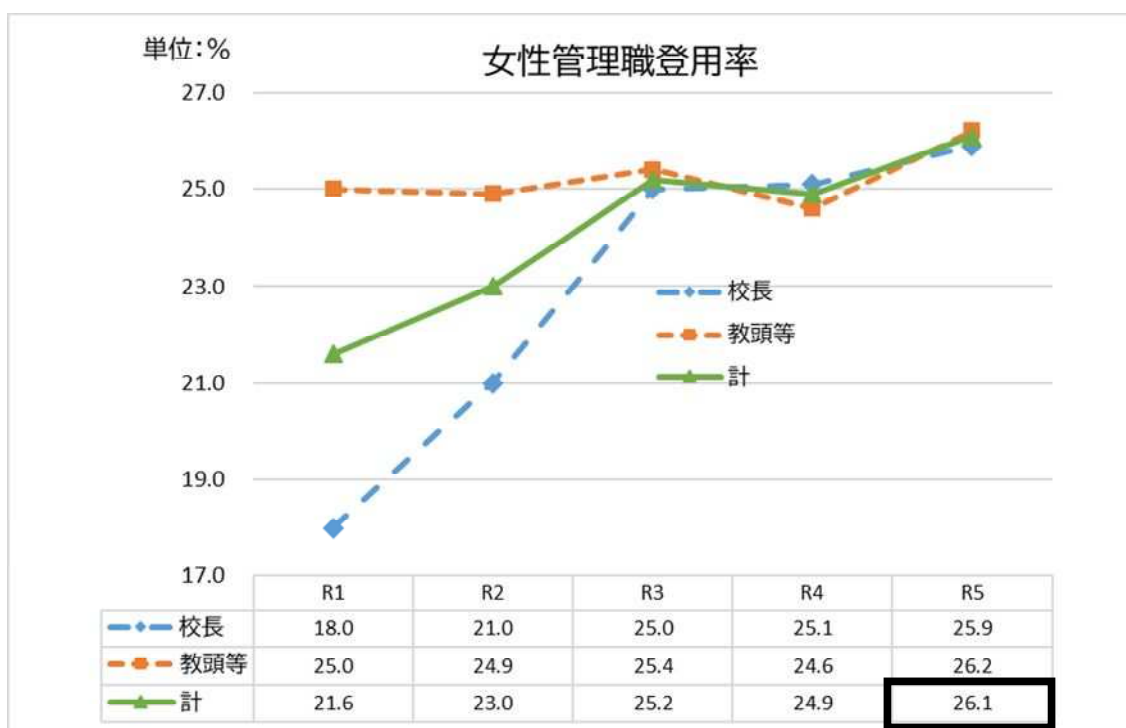
●教員の新規採用者数・教員採用試験受験倍率 (年度別)

《出典：教育委員会調査》



●女性の管理職登用率 (年度別)

《出典：教育委員会調査》



施策 6 学校における業務改善の推進

a 大変順調 (達成率 100%以上→「目標達成」)
b 順調 (同 90%以上)
c やや遅れ (同 70%以上)
d 遅れ (同 70%未満)

	令和4年度	令和5年度
施策の評価	A	D

指標の達成率		重点指標							
R4年度	R5年度	項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
a	d	【減少目標】	目標	—	30人	20人	10人	5人	0人
		小学校、中学校、特別支援学校の勤務時間外における月平均在校時間が80時間超えの教員数	実績	41人	11人	2人	1人	2人	5人
		p.35 参照	達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	0%未満
a	a	小学校の担任教員の持ち授業時数	目標	—	6年:29時間/週 5年:29時間/週 4年:29時間/週 3年:28時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:29時間/週 5年:29時間/週 4年:29時間/週 3年:28時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:28時間/週 5年:28時間/週 4年:28時間/週 3年:28時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:28時間/週 5年:28時間/週 4年:28時間/週 3年:28時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	各学年 27時間/週 以下
			実績	6年:30時間/週 5年:30時間/週 4年:30時間/週 3年:29時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:28時間/週 5年:28時間/週 4年:29時間/週 3年:29時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:26時間/週 5年:26時間/週 4年:28時間/週 3年:28時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:26時間/週 5年:26時間/週 4年:27時間/週 3年:27時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:26時間/週 5年:26時間/週 4年:27時間/週 3年:27時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:26時間/週 5年:26時間/週 4年:27時間/週 3年:27時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週
			達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成
			達成した学年数	(5学年/6学年)	(6学年/6学年)	(6学年/6学年)	(6学年/6学年)	(6学年/6学年)	(6学年/6学年)

参考指標							
項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
部活動休養日を平均して週2日以上取得している部活動の割合	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成
日々の仕事にやりがいを感じている教員の割合	目標	94.4%	95.8%	97.2%	98.6%	100.0%	100.0%
	実績	93.2%	調査中止	93.1%	91.9%	85.7%	87.4%
	達成率	—	—	97.2%	94.5%	86.9%	87.4%
ワーク・ライフ・バランスが実現できていると感じている教員の割合	目標	48.0%	56.0%	64.0%	72.0%	80.0%	80.0%
	実績	42.1%	調査中止	44.8%	46.5%	53.3%	56.0%
	達成率	—	—	80.0%	72.7%	74.0%	70.0%
子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	目標	55.0%	60.0%	67.0%	74.0%	80.0%	80.0%
	実績	48.7%	調査中止	57.2%	58.4%	56.2%	65.3%
	達成率	—	—	95.3%	87.2%	75.9%	81.6%

実施内容と成果

■「学校における業務改善プログラム＜第2版＞」を平成31年3月に策定し、このプログラムに基づいて各学校において業務改善に取り組んできたところであるが、急激に変化する時代のなか、ポストコロナを見据えながら、教育DXの推進等、新たな課題に対応し、持続的に質の高い教育を実現するとともに、教職員のワーク・ライフ・バランスのさらなる充実を図るため、令和5年2月に「学校における業務改善プログラム＜第3版＞」を策定した。この中で示した目標達成のための具体的取組の一つとして、ICTの活用による校務効率化(全校に「tetoru」の導入)を行ったことで、業務負担の軽減につながった。

■学校現場や保護者の声を大切にしながら業務改善を推進するため、学校、教育委員会及び保護者代表を構成員とする「業務改善推進拡大会議」を令和5年度は2回開催した。また、教職員の若手、中堅教職員との意見交換を行う「学校における業務改善の推進に向けた座談会」を開催し、学校現場

における業務改善の進捗の現状を把握するとともに、今後の学校における業務改善の更なる推進に向けて協議を行った。

■適切な部活動運営について、「北九州市部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を令和 2 年 3 月に策定し、令和 2 年度より本ガイドラインに則った部活動運営を行うことを周知、徹底している。具体的には、原則、週当たり 2 日以上以上の休養日を設定すること（「土・日曜日いずれか一方を休養日とすること」に加え、「平日（祝日含む）」に週当たり 1 日以上以上の休養日を設定すること）、1 日の活動時間は、平日は 2 時間程度、土・日曜日（祝日含む）は 3 時間程度としている。

■スクール・サポート・スタッフについては、令和 4 年度から 21 名増員し、令和 5 年度は 192 名となった。増員したことで配置校の拡充を行い、一層の教員の負担軽減を図った。

顧問教員に代わって、単独で部活動指導や引率等の業務を行う「部活動指導員」は 28 名を確保し、配置した部活動の顧問教員の在校時間削減等、教員の負担軽減につながった。

■特に小学校における担任の持ち時間時数削減に向け、高学年を中心とした「持合い授業（担任が教科を交換して行う教科担任制）」の講習会を開き、その効果等を周知することで多くの学校の導入につながった。

全体評価と課題、今後の方向性等

■「業務改善推進拡大会議」の開催やスクール・サポート・スタッフの充実による効果等により、「月平均在校時間が 80 時間超えの教員数」については、コロナ禍前と比べて低水準で推移しているが、目標の 0 名には達していない。その要因の一つとして、学校行事等がコロナ禍後に増加していることが考えられる。引き続き、学校、教育委員会及び保護者が連携し、「学校における業務改善プログラム（第 3 版）」を着実に推進する。

■「学校における業務改善プログラム＜第 3 版＞」の策定に係る「業務改善実践推進校」を選定した。

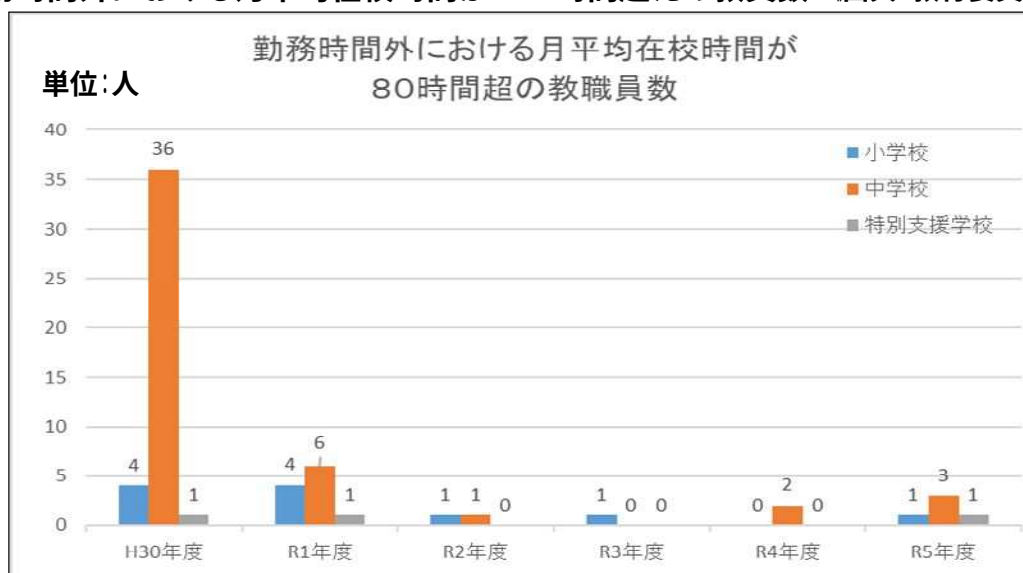
実践校での取組や、その他各校における好事例について、業務改善通信等を通して周知を図るなど、各校における取組をより一層支援する。

■これまで各種取組により、在校等時間の削減等、一定の成果は見られるが、各学校の進捗状況には差があるのが現状である。

したがって、今後は全校一斉に同じ取組を実施するのではなく、教育委員会が各学校の業務改善の進捗状況等を適切にアセスメントし、各校の課題等に応じた「個別最適な学校支援」をしていく。

補足資料（経年変化等）

●勤務時間外における月平均在校時間が 80 時間超えの教員数 《出典：教育委員会調査》



施策 7 長期欠席、いじめ等へのきめ細かな対応

施策の評価	令和4年度	令和5年度
	C	C

- a 大変順調 (達成率 100%以上 →「目標達成」)
b 順調 (同 90%以上)
c やや遅れ (同 70%以上)
d 遅れ (同 70%未満)

指標の達成率		重点指標							
R4年度	R5年度	項目		H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
C	C	p.38 参照 【減少目標】 長期欠席児童生徒数 (1,000人当たり) 「新型コロナウイルスの感染 回避」によるものを除く。	小学校	目標	—	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下
				実績	18.1人	18.8人	24.1人	34.3人	35.1人
				国(実績)	13人	14.1人	15.7人	28.9人	31.7人
			中学校	達成率	—	66.7%	46.5%	81.3%	89.3%
				目標	—	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下
				実績	57人	58.9人	64.7人	88.6人	97.8人
				国(実績)	47.6人	50.1人	51.6人	71.3人	81.3人
			中学校	達成率	—	82.4%	74.6%	75.7%	79.7%
				目標	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
				実績	99.4%	99.8%	93.3%	97.3%	94.6%
b	b	いじめの解消率 (年度間) p.40 参照	小学校	国(実績)	84.7%	83.6%	77.5%	80.4%	77.3%
				達成率	—	99.8%	93.3%	97.3%	94.0%
			中学校	目標	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
				実績	98.8%	98.0%	92.4%	96.4%	95.1%
				国(実績)	82.9%	81.5%	76.9%	79.1%	76.1%
				達成率	—	98.0%	92.4%	96.4%	95.1%
			中学校	目標	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
				実績	98.8%	98.0%	92.4%	96.4%	95.1%
				国(実績)	82.9%	81.5%	76.9%	79.1%	76.1%

参考指標							
項目		H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
【減少目標】 暴力行為発生件数		目標	—	138件	133件	128件	123件
		実績	106件	169件	149件	212件	220件
		達成率	—	77.5%	88.0%	34.4%	21.1%
不登校児童生徒の 好転率	小学校	目標	—	66.9%	67.4%	67.9%	68.4%
		実績	44.2%	19.5%	22.9%	92.0%	52.8%
		国(実績)	49.2%	46.0%	27.8%	27.1%	27.6%
		達成率	—	29.1%	34.0%	目標達成	77.1%
	中学校	目標	—	53.8%	54.3%	54.8%	55.3%
		実績	53.5%	26.9%	32.7%	92.3%	59.6%
		国(実績)	48.4%	46.1%	28.1%	28.1%	27.0%
		達成率	—	50.0%	60.2%	目標達成	目標達成
不登校児童生徒に おける学校外の機 関(フリースクー ル、支援室等)で 学習等を行い出席 扱いとなった生徒 の割合	小学校	目標	—	前年度(23.8%)より増加	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加
		実績	23.8%	19.2%	5.8%	8.9%	9.0%
		国(実績)	11.5%	11.6%	9.9%	8.9%	18.4%
		達成率	—	80.7%	30.2%	目標達成	目標達成
	中学校	目標	—	前年度(26.2%)より増加	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加
		実績	26.2%	27.0%	17.6%	16.1%	21.3%
		国(実績)	15.1%	15.4%	13.6%	12.7%	11.9%
		達成率	—	目標達成	65.2%	91.5%	目標達成

※ 上記の重点指標、参考指標については、前年度実績を翌年 10 月に公開していることから、今回の指標の評価は前年度(R4年度)実績を基に行った。

※ 長期欠席児童生徒数について、令和 2 年度より、①長期欠席の定義が「欠席日数」のみで 30 日以上登校しなかったものから「欠席日数」及び「出席停止・忌引き等」の日数の合計で 30 日以上登校しなかったものに変更され、②「新型コロナウイルスの感染回避」の項目が新たに追加された。②の数値については、地域差が大きく、一概に全国平均とは比較できないため、除外して算定した。

実施内容と成果

■不登校やいじめなどの課題を抱える児童生徒の対応にあたる社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を持つスクールソーシャルワーカーを19人配置し、のべ27,680回の学校訪問・家庭訪問・関係機関訪問等を行うことで、的確に実態を把握し、きめ細かな対応により、課題の解決に取り組んだ。

■小中連携 SUTEKI アンケート北九州版を全62中学校で実施し、長期欠席の未然防止に向けて取り組んだ。

■9月の「いじめ防止強化月間」に向け、児童会・生徒会による「中学校区ミーティング」等を開き、児童生徒が主体となって居心地のよい学校・学級づくりに取り組んだ。

■例年同様、いじめに関して実態把握をするため、9月に全市一斉にアンケート・面談を実施した調査結果は未公表。令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査では、小学校で1,522件、中学校で411件のいじめを認知し、把握した事案については、児童生徒に対する指導や保護者を含めた話し合いなどの対応を行い、いじめの早期発見・早期対応及び再発防止の徹底に努めた。

■児童生徒相互の好ましい人間関係づくりのため、小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施した。

■学校単独では解決困難な事案に対応する教育委員会の担当者が、学校への訪問等により学校支援を積極的に行い、問題の発生の予防や苦情、事件・事故に4,832件の対応を行った。

また、弁護士や精神科医、臨床心理士（スクールカウンセラー）、警察官OBによる学校支援チームが31件、スクールロイヤーが132件の事案に対応することで、多くの事案において、問題の早期解決やよりよい解決につなげることができた。

■不登校児童生徒数増加の傾向から、令和元年11月に不登校対策に係る有識者会議を設置し、令和2年11月にまとめられた報告書をうけ、令和3年度から、欠席が長期継続している中学生を対象に、「規則正しい生活習慣の改善につなげる」など社会的自立に向かうことができるようにGIGA端末を活用してオンライン授業を行う「未来へのとびら」を開始した。令和5年度の対象は小学校5年生から中学校3年生までで、小学生44名、中学校196名が登録し、令和5年5月末から令和6年2月末まで実施した。オンライン授業を受けた児童生徒やその親からは、「生活リズムが整った」「登校できていない不安感がなくなった」「家族との話題が増えた」など、前向きな意見が多く聞かれた。

■不登校児童生徒の教育機会の確保に関して、学識経験者や実務経験者、その他関係者から幅広く意見を聞くため、令和5年度に有識者会議を計3回開催した。

全体評価と課題、今後の方向性等

■「長期欠席児童生徒数（1,000人当たり）」は増加傾向にあり、長期欠席の状況は依然として深刻な状態である。このうち、長期欠席については、令和2年度から、『欠席日数』に『出席停止・忌引き等』を加えた日数の合計が30日以上となったものに変更されたこともあり、長期欠席児童生徒数が増加したと考えられる。

不登校児童生徒については、全国と同様に増加傾向にあるため、今後も不登校対策のさらなる充実に努めていく。

■学びの多様化学校の設置を含めた不登校支援の今後の方向性やあり方等の検討を進める。

■いじめ等問題行動への対応については、引き続き「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進していく。

■スクールソーシャルワーカーの増員やスクールカウンセラー、スクールロイヤーの活用により、多くの課題が解決に向かっており、引き続き専門人材の配置・活用を進めていく。

■「未来へのとびらオンライン授業（みらとび）」については、参加者と授業者、及び参加者同士が双方向でのコミュニケーションを楽しめるようになってきていることや、学びに対して自信が持て意欲的に取り組むようになってきている、など多くの変容がみられた。

また、参加者の保護者からは、「みらとびの授業に参加して小1から止まってしまった小学校生活が、ここからまたスタートできたような、そんな感覚を親として感じた」といった感謝の言葉が届くなど、一定の評価をいただいている。

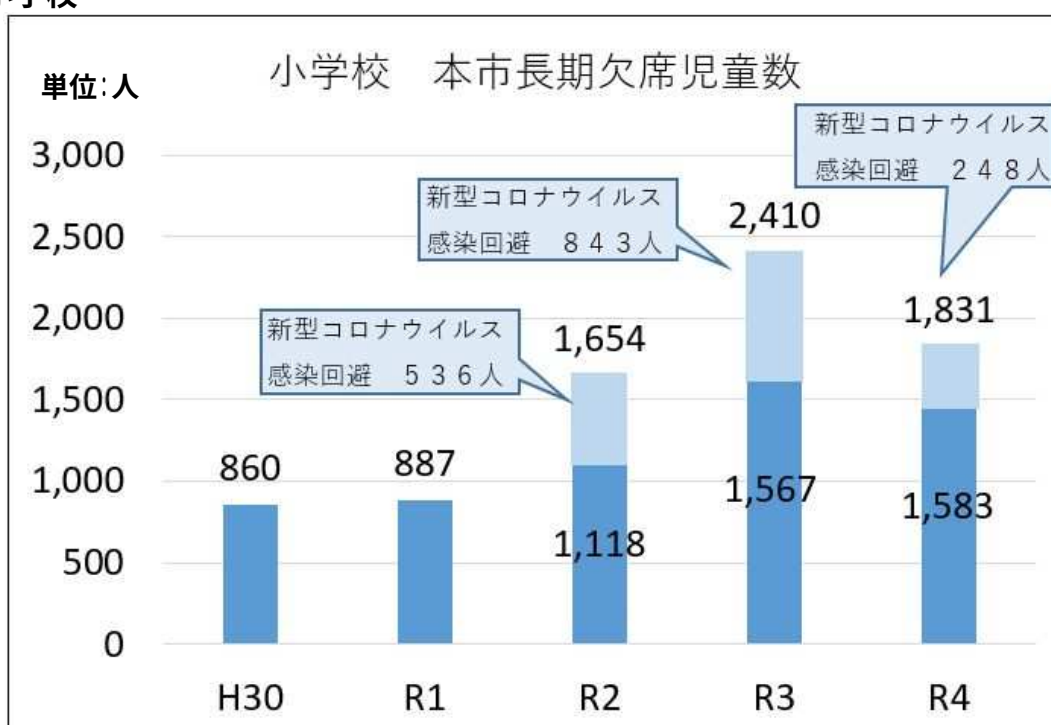
参加者や保護者から「来年も参加したい」という声が多く寄せられており、次年度以降も引き続き実施する。

補足資料(経年変化等)

●長期欠席（不登校）の児童生徒数（年度別）

（出典：文部科学省 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（調査票情報を利用し独自に集計））

◆小学校

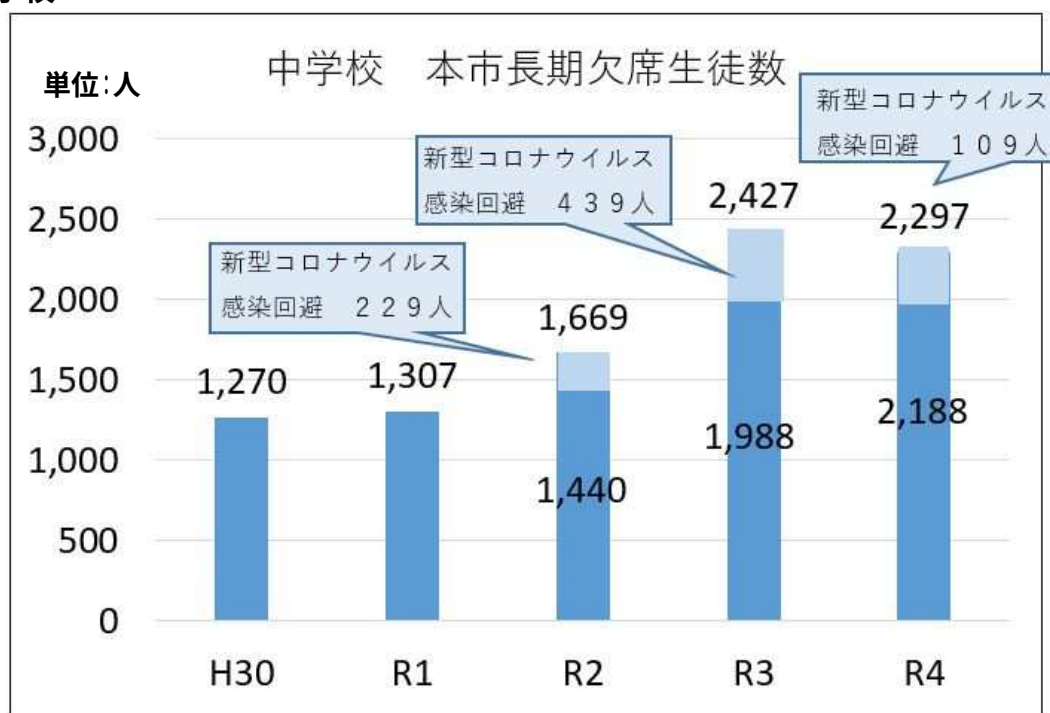


<小学校>

単位：人

		H30	R1	R2	R3	R4
児童数		47,548	47,082	46,455	45,623	45,139
長期欠席	病 気	457	384	269	230	308
	経済的理由	0	0	0	0	0
	不登校	181	261	310	416	610
	新型コロナウイルスの感染回避			536	843	248
	その他	222	242	539	921	665
	計	860	887	1,654	2,410	1,831
	計（新型コロナウイルスの感染回避を除く）	860	887	1,118	1,567	1,583
長期欠席児童数 （1,000人当たり） （北九州市：新型コロナウイルスの感染回避を除く）	北九州市	18.1	18.8	24.1	34.3	35.1
	全国	13.0	14.1	15.7	28.9	31.7
不登校児童数 （1,000人当たり）	北九州市	3.8	5.5	6.7	9.1	13.5
	全国	7.0	8.3	10.0	13.0	17.0

◆中学校



<中学校>

単位：人

		H30	R1	R2	R3	R4
生徒数		22,280	22,205	22,252	22,429	22,383
長期欠席	病 気	361	365	313	315	526
	経済的理由	0	0	0	0	0
	不登校	757	833	923	1,114	1,336
	新型コロナウイルスの感染回避			229	439	109
	その他	152	109	204	559	326
	計	1,270	1,307	1,669	2,427	2,297
	計（新型コロナウイルスの感染回避を除く）	1,270	1,307	1,440	1,988	2,188
長期欠席児童数 (1,000人当たり) (北九州市：新型コロナウイルスの感染回避を除く)	北九州市	57.0	58.9	64.7	88.6	97.8
	全国	47.6	50.1	51.6	71.3	81.3
不登校生徒数 (1,000人当たり)	北九州市	34.0	37.5	41.5	49.7	59.7
	全国	36.5	39.4	40.9	50.0	59.8
		H30	R1	R2	R3	R4
不登校合計		938	1,094	1,233	1,530	1,946
長欠合計 (新型コロナウイルスの感染回避を除く)		2,130	2,194	2,558	3,555	3,771

※ 令和 2 年度以降の「長期欠席」については、「欠席日数」及び「出席停止・忌引き等」の日数の合計の日数により、30 日以上登校しなかったもの。

※ 「その他」の主なもの

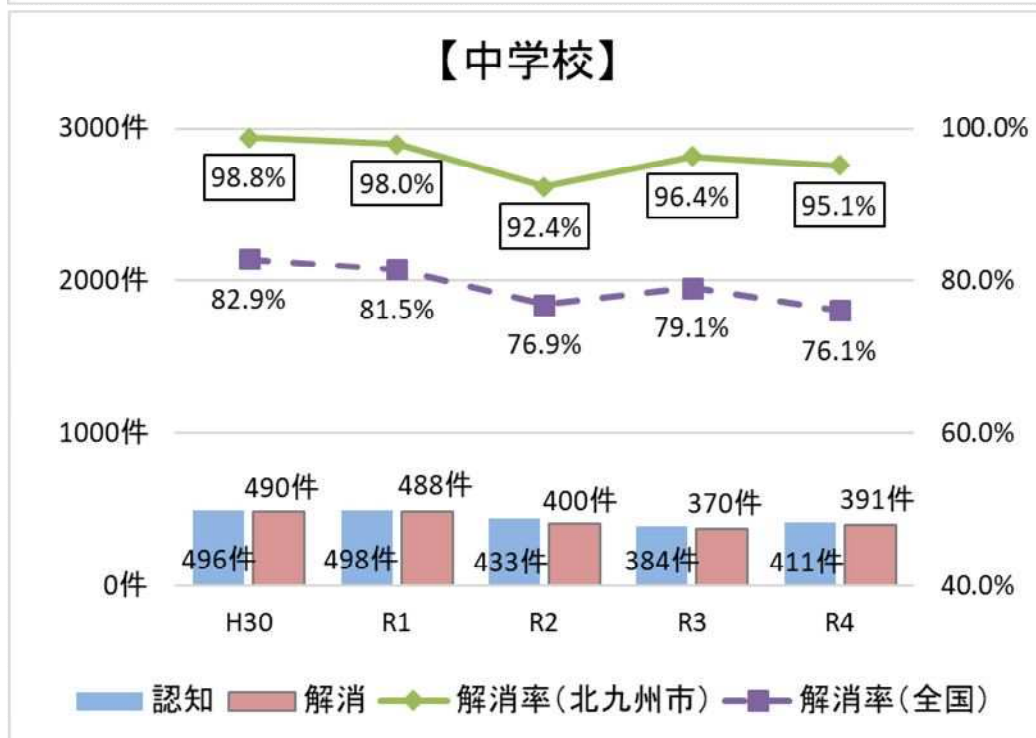
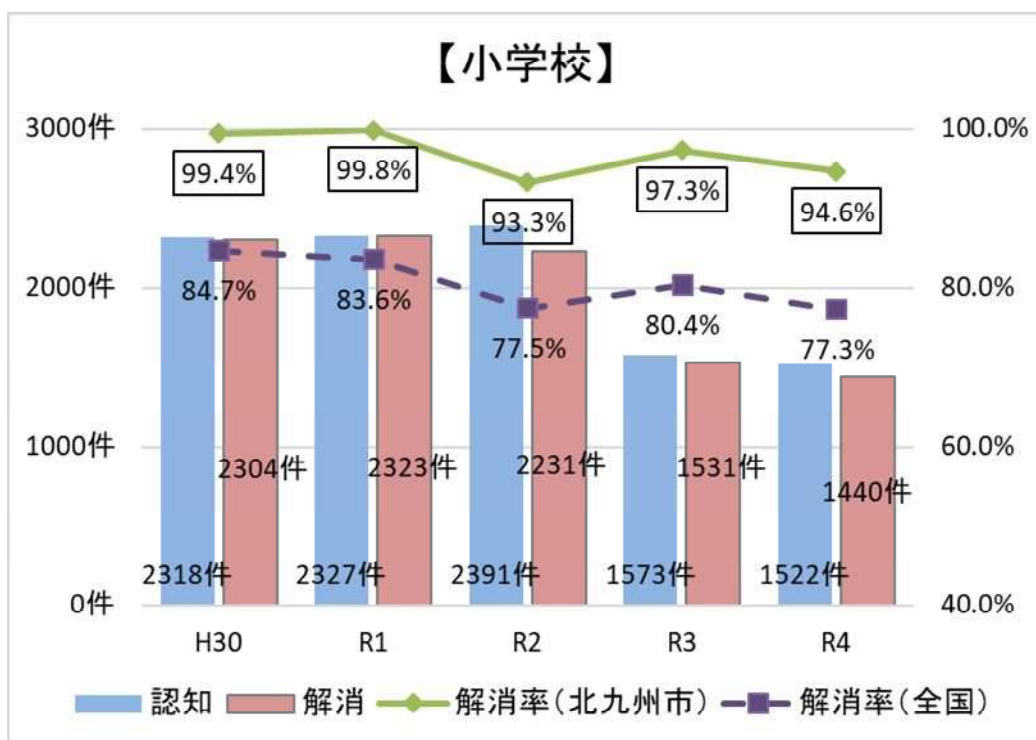
・保護者の教育に関する考え方、登校についての無理解などの家庭の事情によるもの。

・「病気」「経済的理由」「不登校」の理由により登校しなかった日数の合計が 30 日に満たず、学校教育法又は学校保健安全法に基づく出席停止、学年の一部休業、忌引き等の日数を加えることによって、登校しなかった日数が 30 日以上となるもの。

※ 児童数は、「教育調査統計資料」より各年 5 月 1 日現在

●いじめの解消率の年度推移

(出典:文部科学省 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(調査票情報を利用し独自に集計))



施策 8 児童生徒等の安全の確保

a 大変順調 (達成率 100%以上→「目標達成」)
b 順調 (同 90%以上)
c やや遅れ (同 70%以上)
d 遅れ (同 70%未満)

	令和4年度	令和5年度
施策の評価	C	D

指標の達成率		重点指標						
R4年度	R5年度	項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
a	d	学校管理下における死亡事故発生件数	目標	—	0件	0件	0件	0件
			実績	0件	0件	0件	0件	1件
			国(実績)	84件	71件	62件	58件	58件
			達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	0%未満
d	d	【減少目標】 学校給食におけるアレルギー事故(初発事故を除く)件数 〔そのうち死亡事故件数〕	目標	—	12件	9件	6件	3件
			〔—〕	〔0件〕	〔0件〕	〔0件〕	〔0件〕	〔0件〕
			実績	12件	11件	9件	12件	21件
			〔0件〕	〔0件〕	〔0件〕	〔0件〕	〔0件〕	〔0件〕
			達成率	—	108.3%	100.0%	0.0%	0%未満*
			〔—〕	〔目標達成〕	〔目標達成〕	〔目標達成〕	〔目標達成〕	〔目標達成〕

p.42 参照

* [減少目標] の考え方については、p.13 のとおり

参考指標								
項目			H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
教職員向け感染症及びアレルギー関係研修の開催回数	感染症	目標	—	1回	1回	1回	1回	1回
		実績	1回	1回	1回	0回	0回	0回
		達成率	—	目標達成	目標達成	0.0%	0.0%	0.0%
	アレルギー	目標	—	1回	1回	1回	1回	1回 ※新採教員、未受講者対象
		実績	1回	1回	1回	1回	1回	1回
		達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成
避難訓練の実施率(各学校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施した学校の割合)	小学校	目標	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成
	中学校	目標	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成

実施内容と成果

■全校で、学期に1回以上(年3回以上)の避難訓練を行い、災害発生時に児童生徒が主体的に行動し、自らの命を守ることができる思考・判断及び行動力の育成に取り組んだ。

■教職員を対象とした安全管理職研修会、防災・減災管理職研修の実施や、児童生徒等への安全に関する指導を通して、重篤な事故の未然防止に取り組んだ。



▲避難訓練の様子

■児童生徒等の健康管理について、教職員を対象にアレルギー疾患対策に係る研修会を行った。

専門医による食物アレルギーに関する動向やエピペントレーナーの正しい使用方法、食物アレルギー対応給食等に関する注意点等の説明を行い、児童生徒等が学校で安心して学べる環境整備を図った。感染症については、研修の形式は取らず、随時、感染症対策の情報提供を学校へ行い、各学校にて教職員への周知徹底を図った。

全体評価と課題、今後の方向性等

■「学校管理下における死亡事故」が1件発生し、これは、通学途中の交通事故であった。北九州市通学路交通安全プログラムや、各学校での点検チェックシートを活用した施設点検の着実な実施等により、事故防止に努めていく。

■「学校給食におけるアレルギー事故（初発事故を除く）件数」は前年度より減少した。引き続き、アレルギー対応手順の徹底について、確認作業が形骸化しないよう注意喚起を行っていく。

■防災・減災教育については、引き続き、児童生徒と保護者が避難場所を共有できる「災害時連絡カード」の活用や、地域と連携した避難訓練の実施を推進し、学校、保護者、地域との関わりを大切にしながら、市民とともに防災意識を高める。

■新型コロナウイルス感染症対策については、令和5年5月8日以降、感染症法の5類感染症へ移行したことに伴い、本市が作成した「学校・幼稚園における新型コロナウイルス感染症対応保健マニュアル」を廃止し、文部科学省の「衛生管理マニュアル」に沿って実施することとなった。平時の感染症対策については、児童生徒等の健康観察、換気の確保、手洗い、咳エチケット、感染流行時には、マスクの着用を促すこと、身体的距離の確保、具体的な活動場面ごとの感染症対策を徹底することで、感染予防に努める。

補足資料（経年変化等）

●北九州市立小・中学校事故件数（出典：教育委員会調査）（単位：件）

		R1	R2	R3	R4	R5
小学校	総件数	3,952	2,572	2,987	2,917	2,934
	骨折	942	647	688	660	705
	捻挫・脱臼	871	568	644	614	615
	打撲・挫傷	1,241	778	1,018	974	1,013
	創傷	557	351	412	440	375
	火熱傷	20	19	10	13	15
	歯・顎の損傷	57	32	26	31	27
	その他	264	177	189	185	184
中学校	総件数	3,108	2,020	2,297	2,304	2,457
	骨折	972	633	721	690	731
	捻挫・脱臼	697	465	540	581	624
	打撲・挫傷	965	635	712	709	728
	創傷	190	86	101	113	141
	火熱傷	5	5	7	12	9
	歯・顎の損傷	8	7	8	2	12
	その他	271	189	208	197	212
小・中学校 総件数		7,060	4,592	5,284	5,221	5,391

※日本スポーツ振興センターの給付を受けた件数

●学校給食における食物アレルギー事故件数（初発事故を除く）

（出典：教育委員会調査）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
計	12件	11件	9件	12件	21件	13件

施策 9 家庭・地域・学校の連携

a 大変順調 (達成率 100%以上 →「目標達成」)
b 順調 (同 90%以上)
c やや遅れ (同 70%以上)
d 遅れ (同 70%未満)

	令和4年度	令和5年度
施策の評価	B	B

指標の達成率		重点指標							
R4年度	R5年度	項目		H30(2018) 基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
b	b	「地域の行事に参加する」と回答した児童生徒の割合 p.44 参照	小6	目標	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
				実績	64.4%	71.9%	調査中止	59.7%	50.5%
				国(実績)	62.7%	68.0%	調査中止	58.1%	52.7%
				達成率	—	目標達成	—	目標達成	95.8%
			中3	目標	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
				実績	44.1%	59.2%	調査中止	46.4%	35.4%
				国(実績)	45.6%	50.6%	調査中止	43.7%	40.0%
				達成率	—	目標達成	—	目標達成	88.5%
c	c	授業以外(月～金曜日)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合 p.45 参照	小6	目標	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
				実績	58.1%	59.0%	調査中止	58.0%	53.2%
				国(実績)	66.2%	66.1%	調査中止	62.5%	59.4%
				達成率	—	89.3%	—	92.8%	89.6%
			中3	目標	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
				実績	59.3%	60.4%	調査中止	71.4%	61.4%
				国(実績)	70.6%	69.8%	調査中止	75.9%	69.5%
				達成率	—	86.5%	—	94.1%	88.3%
b	—	「スマートフォンの利用について家庭内でのルールがある」と回答した児童生徒の割合 p.45 参照	小5	目標	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
				実績	55.4%	58.4%	52.2%	64.7%	65.0%
				国(実績)	56.8%	隔年調査	調査中止	70.1%	71.5%
				達成率	—	—	—	92.3%	90.9%
			中2	目標	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
				実績	53.6%	67.0%	58.0%	64.6%	67.9%
				国(実績)	58.4%	隔年調査	調査中止	67.9%	69.5%
				達成率	—	—	—	95.1%	97.7%

※『「スマートフォンの利用について家庭内でのルールがある」と回答した児童生徒の割合』については、令和5年度から全国での調査がないため、達成率を「—」としている。

参 考 指 標								
項目		H30(2018) 基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
朝食を毎日「食べている」「どちらかと言えば食べている」と回答した児童生徒の割合	小 6	目標	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		実績	91.8%	92.6%	調査中止	92.0%	91.3%	89.6%
		国(実績)	94.5%	95.3%	調査中止	94.9%	94.4%	93.9%
		達成率	—	97.2%	—	96.9%	96.7%	95.4%
	中 3	目標	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		実績	89.0%	91.0%	調査中止	90.9%	89.7%	88.1%
		国(実績)	91.9%	93.1%	調査中止	92.8%	91.9%	91.2%
		達成率	—	97.7%	—	98.0%	97.1%	96.6%
パブリシティ件数		目標	—	前年度(218件)以上	前年度(209件)以上	前年度(160件)以上	前年度以上	前年度以上
新聞・テレビなどの報道機関に対する記者発表や資料配布等による情報提供		実績	218件	209件	160件	151件	163件	186件
		達成率	—	95.9%	76.6%	94.4%	目標達成	目標達成
「北九州の企業人による小学校応援団」による出前授業・研修等の実施延回数		目標	—	前年度(253件)以上	前年度(235件)以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
		実績	253件	235件	71件	122件	248件	311件
		達成率	—	92.9%	30.2%	目標達成	目標達成	目標達成

実施内容と成果

■「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、全小学校(127校)を対象に、311回の出前授業に取り組んだ。昨年度に比べて申込数・実施件数ともに大幅に増加した。オンライン実施等、企業の協力もあり、児童の体験活動を継続することができた。

■「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」において、不適切な書き込みに対するネットパトロールを実施したことで、子どもを取り巻く有害環境の問題への早期発見・早期対応につながった。

また、安全にスマホ・インターネットを利用するために、関係部局等と連携を図りながら、家庭でのルールづくりやフィルタリングの設定など、適正な利用がなされるよう保護者に対して啓発を行った。

■パブリシティ件数（新聞・テレビなどの報道機関に対する記者発表や資料配布等による情報提供）は、延べ 186 件となり、前年度を上回った。また、広報紙「北九州市の教育 未来をひらく」や市政だより等を活用して様々な情報発信を行った。

■スクールヘルパーの延べ活動人数は 42,474 人で、コロナ禍の中でも多くの市民が学校の教育活動をサポートした。

全体評価と課題、今後の方向性等

■コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業をはじめ、様々な市民ボランティア等と連携し、各学校の実情に応じて学校教育を支援する取組を進めていくことで、「地域とともにある学校づくり」を推進する。

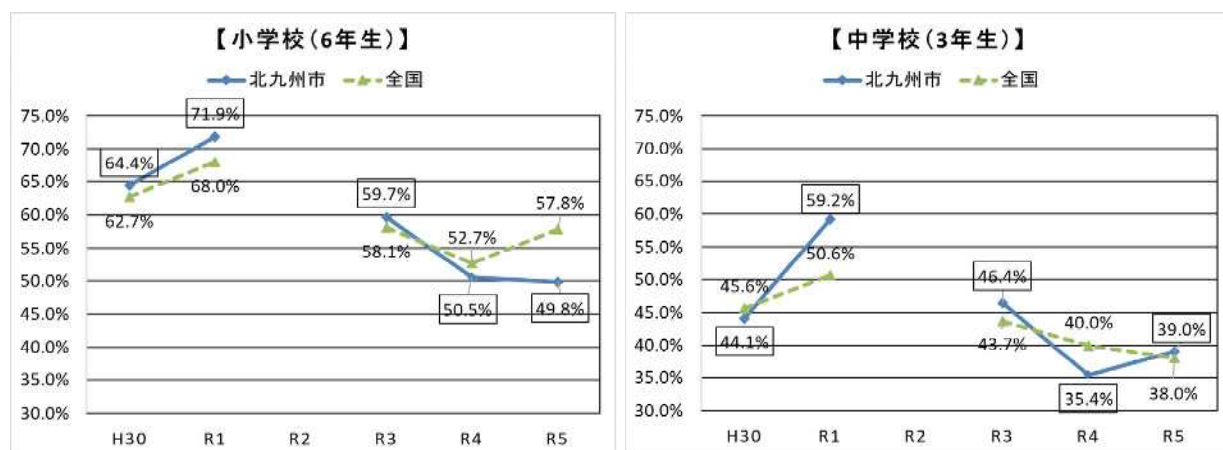
■本市の課題である家庭学習については、補充学習のさらなる取組を推進し、本市研究委嘱校の実践事例の研究と発信を行う。また、デジタル教科書やドリルアプリ等、授業での活用を通して、児童生徒の自主的な学びにつなげていく。

■「スマートフォンの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合」は、小学校は前年度を上回っているが、中学校は下回っている。今後も、学校による啓発や、家庭における指導、ルールづくりなど、家庭と連携した取組を推進することにより、児童生徒の携帯電話やスマートフォンの適切な使用を目指す。

補足資料（経年変化等）

●「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合（年度別）

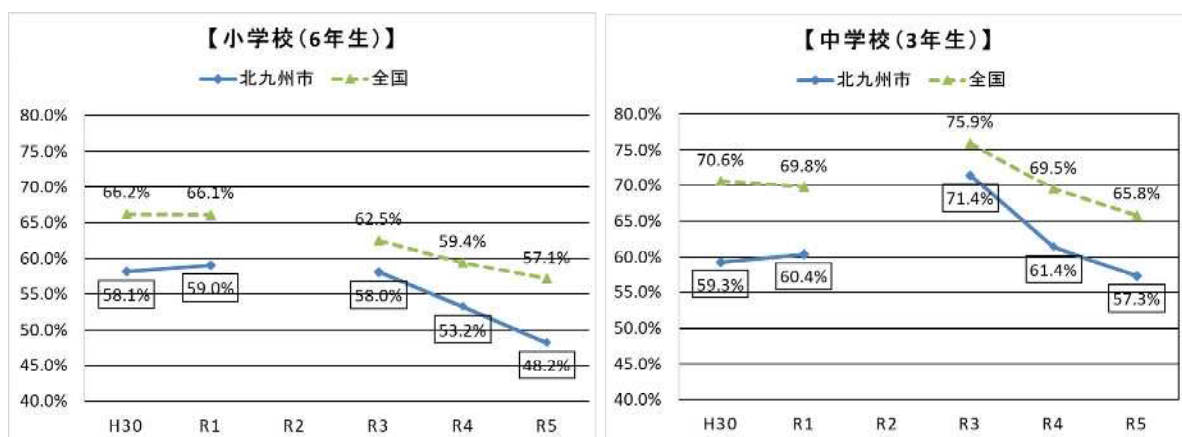
（出典：全国学力・学習状況調査）



※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査が中止となったため、実績なし。

●授業以外（月～金曜日）の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合（年度別推移）

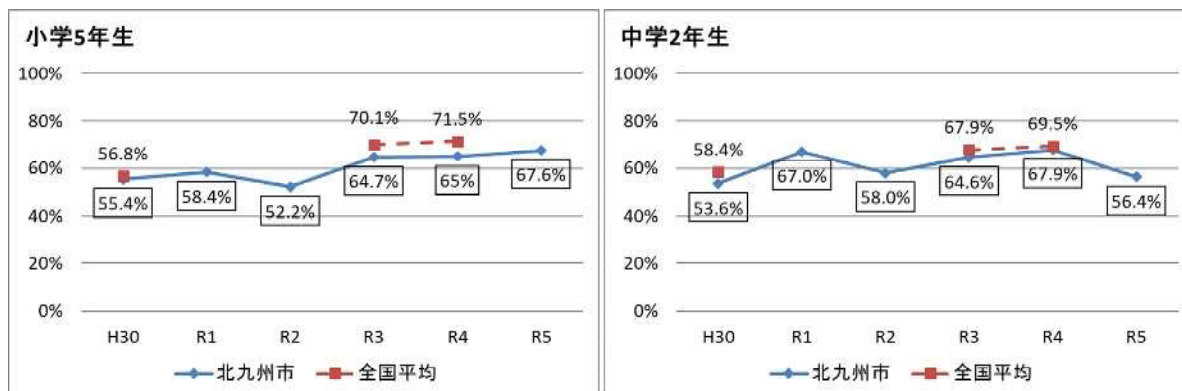
（出典：全国学力・学習状況調査）



※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査が中止となったため、実績なし。

●「スマートフォンの利用について家庭内でのルールがある」と回答した児童生徒の割合

（出典：全国学力・学習状況調査）

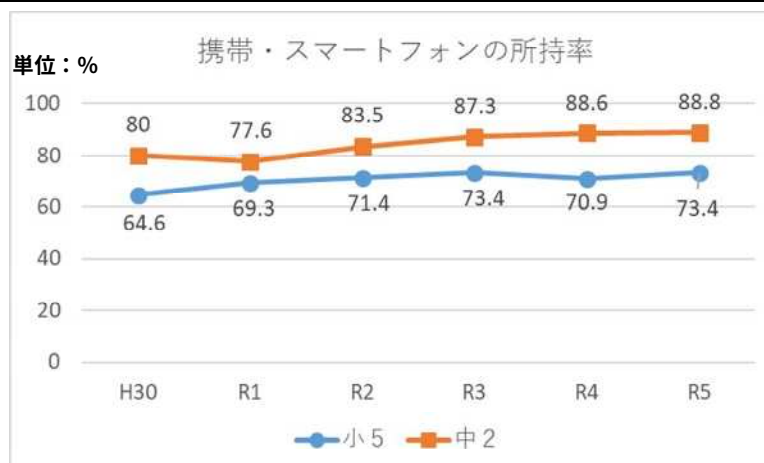


※全国平均は、令和元年度は隔年調査のため調査なし、令和2年度は調査中止、令和5年度は調査なし。

●携帯電話・スマートフォンの所持率の経年変化（小5・中2）

（出典：全国学力・学習状況調査）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
小5	64.6%	69.3%	71.4%	73.4%	70.9%	73.4%
中2	80.0%	77.6%	83.5%	87.3%	88.6%	88.8%



施策 10 社会的・経済的な課題への対応

施策の評価	令和4年度	令和5年度
	B	A

a 大変順調 (達成率 100%以上→「目標達成」)
b 順調 (同 90%以上)
c やや遅れ (同 70%以上)
d 遅れ (同 70%未満)

指標の達成率		重点指標						
R4年度	R5年度	項目	H30(2018) 基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
c	b	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	目標	—	98.0%	98.5%	99.0%	99.5%
			実績	98.5%	99.0%	88.3%	84.7%	88.5%
			達成率	—	目標達成	89.6%	85.6%	88.9%
a	a	スクールソーシャルワーカー等による支援対象者数に対する解決・好転した割合	目標	—	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%
			実績	43.5%	39.8%	52.8%	54.3%	53.7%
			達成率	—	94.8%	目標達成	目標達成	目標達成

参考指標								
項目			H30(2018) 基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
朝食を、ほぼ毎日食べていると回答した割合	6歳	目標	—	—	—	前回(92.8%)以上	—	前回以上
		実績	92.8%	—	—	調査中止	88.7%	—
		達成率	—	—	—	—	—	—
※5年毎の調査 前回：H28年度 次回：R3年度→R4年度	生活保護世帯及びひとり親家庭の子どもの高等学校等進学率	目標	—	前年度(88.1%)以上	前年度(88.8%)以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
		実績	88.1%	88.8%	88.7%	87.7%	84.5%	87.5%
		達成率	—	目標達成	99.9%	98.9%	96.4%	目標達成
※ひとり親家庭については5年毎の調査 前回：H28年度 次回：R3年度	ひとり親家庭	目標	—	—	—	前回(96.5%)以上	—	前回以上
		実績	96.5%(※)	—	—	97.3%	—	—
		達成率	—	—	—	目標達成	—	—

実施内容と成果

■「幼児教育と小学校の円滑な接続」を視野に、例年、各小学校区単位で「連携・交流事業」(公開保育・授業、保育士・幼稚園教諭体験、幼児と児童の交流等)に取り組んでいる。令和5年度は市全体の研修会を4年振りに実施し、関係者が互いに連携の意義や必要性について認識を深め、さらなる連携の推進に取り組んだ。また、令和5年度に発足した幼児教育センターを中心に、各園の接続カリキュラム作成支援等、各校区の取り組みをこれまで以上に推進した。

■貧困や虐待への対応を含め、児童生徒の課題の背景にある環境等の問題に対して、関係機関との連携を図りながら支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置した。(19人)

■様々な事情により義務教育を十分に受けられなかった人のため、夜の時間帯に授業が行われる、北九州市初めの公立夜間中学校「ひまわり中学校」を令和6年4月1日に開校した。

全体評価と課題、今後の方向性等

■保育所、幼稚園などの保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、今後も関係部署と連携し、オンライン研修など、交流事業の情報共有の場として実施する方向で検討し、幼児と児童及び教員、保育士同士の対面での交流の機会を増やししながら連携・交流事業の実施に取り組む。

■年々、スクールソーシャルワーカーに対する需要は高まっており、複雑化・多様化する様々な案件に対応するため、スクールソーシャルワーカー自身の資質向上やスキルアップ等を図る必要がある。引き続き人員の拡充や総括を中心としたOJTの推進、研修等の充実に努めていく。

施策 11 教育環境の整備

施策の評価	令和4年度	令和5年度
	B	B

- a 大変順調 (達成率 100%以上→「目標達成」)
b 順調 (同 90%以上)
c やや遅れ (同 70%以上)
d 遅れ (同 70%未満)

指標の達成率		重点指標							
R4年度	R5年度	項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
a	a	無線LAN整備率 p.48 参照	目標	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
			実績	0.0%	0.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			国(実績)	34.5%	41.0%	48.9%	78.9%	94.8%	95.7%
			達成率	—	2.0%	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成
c	b	「ICTを活用した授業ができる」と回答した教員の割合 p.48 参照	目標	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
			実績	67.5%	56.0%	56.6%	65.7%	73.4%	前年度 (令和4年度) の実績で評価。
			国(実績)	69.7%	69.8%	70.2%	75.3%	78.1%	
			達成率	—	80.2%	80.6%	87.2%	94.0%	
a	b	「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」と回答した教員の割合	目標	—	無線LAN整備率が100%を超えたため、R3年度より新たに指標を追加した。	—	69.8%	75.0%	80.0%
			実績	—		—	69.1%	77.0%	78.5%
			達成率	—		—	99.0%	目標達成	98.1%

参考指標							
項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
学校規模適正化の実施状況 ※推計の見直し、統合等の実施等	目標	—	—	—	—	現状を踏まえた適正化の推進	
	実績	2校閉校	1校閉校	0校閉校	2校閉校 (次年度 1校開校)	2校閉校 (次年度 1校開校)	今後の進め方を検討した
	達成率	—	—	—	—	—	—

実施内容と成果

■文部科学省が掲げる「GIGA スクール構想」により実現される新たな学びに対応するため、広域的に学校のICT活用をサポートする「GIGA スクール運営支援センター」を設置することで、児童生徒が日常的に1人1台端末を利用し、授業や学習活動における効果的なICT活用を推進した。



■GIGA 端末の活用について、学校のニーズに応じて指導主事を派遣し、GIGA 端末の活用研修や授業づくりに関する支援を行った。GIGA スマートスクール指定校(2校)において、ICTを活用した授業をオンラインで公開するとともに、各校での授業実践例を全市にホームページを通じて発信した。さらに、ICTアドバイザー教員育成事業を通して、ICT活用を広げていく教員に研修を行い、各学校でのICT活用の中心となる教員を育成した。

■児童生徒が「個別最適な学び」を実現できるよう、「GIGA 端末活用支援事業における学校訪問」を通して、小中学校合わせて延べ231校に訪問し、授業支援・研修等を実施している。

■学校規模適正化については、「北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方」に基づき取組を進め、小森江西小学校と小森江東小学校を統合し、令和5年4月に、新たに「小森江小学校」が開校した。また、更なる取組の推進と、社会・教育環境の変化、児童生徒数の将来推計の更新時期などを見据え、「北九州市学校規模適正化の進め方検討会」の幅広い意見も踏まえながら、今後の進め方を検討した。

全体評価と課題、今後の方向性等

■登校できない児童生徒に対し、引き続きオンラインによる学習支援を行うなど、円滑に教育活動を行うことができる環境を維持していく。

■本市の「ICT を活用した授業のできる教員の割合」は全国平均よりも低い数値となっている。GIGA 端末の活用度合いに学校単位で「差」が発生することがないように、GIGA端末推進校事業やICTアドバイザー教員育成事業を通して、人材を育成していく。

■「北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方」を改定し、教育環境の整備による教育効果の向上を図ることを目的に、学校規模適正化の取組を推進する。

補足資料 (経年変化等)

●国の第3期教育振興基本計画及び教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年) 達成状況

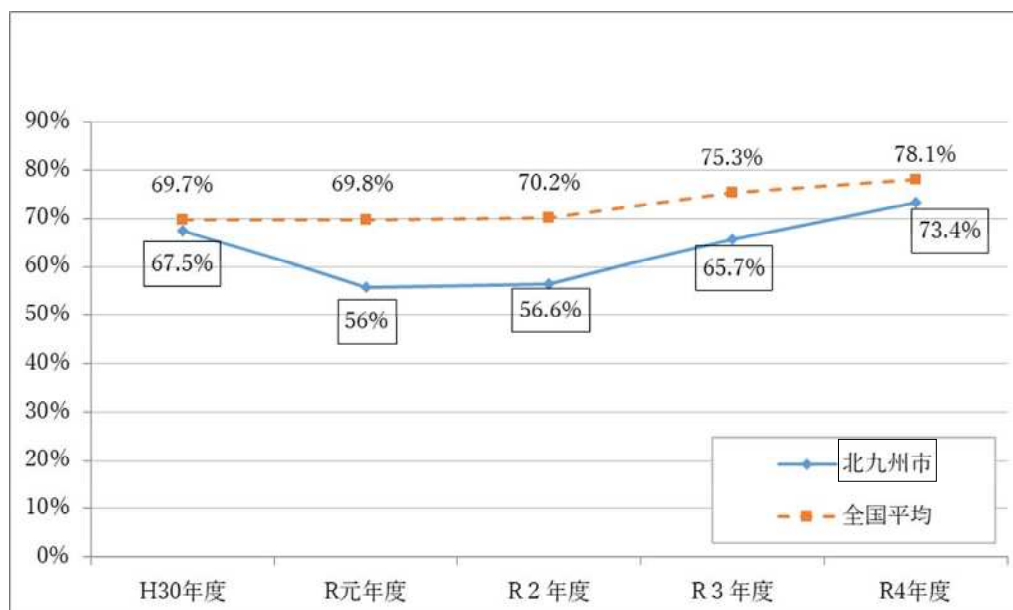
	項目	教育のICT化に向けた 環境整備5か年計画 目標	全国平均 (R5年3月1日現在)	北九州市 (令和5年1月現在)	北九州市 (令和6年1月現在)
①	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	3クラスに 1クラス分程度	0.9人/台	1人/台	1人/台
②	普通教室の無線LAN整備率	100%	95.7%	100%	100%
	普通教室の校内LAN整備率	100%	98.8%	100%	100%
③	インターネット接続率 (30Mbps以上)	100%	99.6%	100%	100%
	インターネット接続率 (100Mbps以上)		98.0%	100%	100%
④	普通教室の大型提示装置整備率	100% (1学級当たり1台)	88.6%	144%	145%
⑤	統合型校務支援システム	100%	86.8%	100%	100%
⑥	ICT支援員	4校に1人配置 (月5回程度派遣)		全校に月1回派遣	全校に月1回派遣

○全国平均は、令和4年度学校における教育情報化の実態等に関する調査(文部科学省より)

○北九州市の状況は、令和6年1月現在の学校PC 配備状況より

●ICT を活用した授業ができる教員の割合

《出典:文部科学省 学校における教育の情報化の実態等に関する調査》



施策 12 学校施設の整備

	令和4年度	令和5年度
施策の評価	C	—

- a 大変順調 (達成率 100%以上→「目標達成」)
b 順調 (同 90%以上)
c やや遅れ (同 70%以上)
d 遅れ (同 70%未満)

令和5年度は数値目標を設定していないため、達成率を「—」としている。

指標の達成率		重点指標							
R4年度	R5年度	項目		H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
C	—	大規模改修の新規実施校数	目標	—	9校	10校	12校	12校	学校施設長寿命化計画に沿った計画的な実施
			実績	7校	8校	9校	9校	9校	8校
			達成率	—	88.9%	90.0%	75.0%	75.0%	—
b	—	外壁改修工事の実施校数	目標(累計)	—	22校	29校(+7校)	42校(+13校)	46校(+4校)	学校施設長寿命化計画に沿った計画的な実施
			実績(累計)	14校	29校	32校(+3校)	39校(+7校)	42校(+3校)	46校(+4校)
			達成率	—	131.8%	110.3%	92.9%	91.3%	—

※()内は各年度の目標・実績校数

実施内容と成果

■学校施設老朽化対策については、既存の学校施設を安全で安心な状態で利用できるよう、国の補正予算も活用し、令和5年度に8校の大規模改修工事と4校の外壁改修工事を実施し、着実に長寿命化に取り組んだ。

■市立小学校及び特別支援学校の給食調理室について、令和3年度より、市が機器を所有しない「第三者所有方式」によるエアコン機器設置を進め、令和5年度にて全校への設置が完了した。

■学校施設における相次ぐ外壁落下事故の発生を受け、専門業者による全校一斉緊急点検を実施し、危険な箇所の改修を行った。

全体評価と課題、今後の方向性等

■厳しい財政状況のなか、予算の範囲内で計画的に改修を行っており、学校施設の老朽化対策としてはおおむね順調に改修工事を実施しており、成果が表れている。

■「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、予防保全型の維持管理を推進するとともに、事業規模を平準化しながら計画的な改修を実施し、施設の長寿命化を図っていく。

■トイレ改修やエアコンの改修・設置など、充実した教育活動につながる快適な教育環境の整備を引き続き進めていく。

補足資料(経年変化等)

●大規模改修工事の実施状況(令和6年4月現在)

《出典:教育委員会調査》

